

1次評価(内部評価)を踏まえた今後の方向性

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1 結婚の応援「結婚の契機となる場の創出及び結婚生活の支援」		
1次評価	2次評価	結婚の契機となる機会の創出、結婚後の生活を経済的な面から支援する取組による結婚応援ができており、KPIについても目標値を達成できている。このことから、課題を踏まえつつ取組を改善し、数値の維持、更なる上昇に向けて事業を実施していく。
B	B	 1
施策2 出産子育て支援の充実「出産及び子育て世代の支援」		
1次評価	2次評価	切れ目のない支援継続により、支援対象者と更に密接な関係構築に取り組み、必要に応じて産科医療機関などと連携を図りながら重層的に支援を行っていく。また、発達サポートセンターを含め、療育指導体制の整備を図り、全ての子どもが平等に質の高い教育・保育を受けられる環境づくりに取り組んでいく。
B	B	 3
施策3 教育環境の充実「小中学生の教育支援及び教育環境の良さのPR」		
1次評価	2次評価	今年度、新たに設置した「発達サポートセンター」により、発達障害等に対する市民の理解を深めながら、インクルーシブ教育の推進を図る。また、兵庫教育大学及び学生との連携により、小中高校生を中心とした学習、セミナー等の交流の場の創出に取り組む。教育大学を有する強みを活かした教育の推進や体験学習の対象拡大により、学校教育のみならず、総合的な学習により教育環境の充実に取り組んでいく。
C	C	 7
施策4 定住化の促進「若い世代及び働く世代の定住を促す住宅確保の支援」		
1次評価	2次評価	課題を踏まえ、市外からの転入対象者に積極的にPRを行い、条件緩和等も含め制度の再設計を行うことで転入増加に向けた取組を推進する。また、地区との合意を図り、特別指定区域制度や空き家の利活用等、転入人口の受け皿確保に向けた取組を進める。
C	C	 9

基本目標② 時代にあった地域をつくり、交流を促進する

施策1 まちづくり拠点の創出「新たな交流拠点の創出、中心市街地活性化」		
1次評価	2次評価	地域事業者によるまちづくりを推進するために、市の補助金等を積極的にPRしながら、自主的な取組を支援する。また、継続的にBioへ人を集めるイベント等の実施を地域事業者との協働により進めることで、徐々に事業者主体へと移行を図っていく。さらにBio周辺でのバスターミナルの整備計画を踏まえ、まちの拠点機能の向上やイメージの定着を図る。
B	B	 13
施策2 公共交通の充実「地域連携強化のための公共交通ネットワークの充実」		
1次評価	2次評価	将来を見据え、現在から公共交通の利用促進に取り組み、市民の方々に長期的な視点でみた公共交通の役割や、重要性を理解してもらうための取組を継続的に実施する。
B	B	 16
施策3 交流の促進「加東市PRの展開及び新たな交流活動の創出」		
1次評価	2次評価	時代の流れに合わせ、平成28年度末に開発した写真投稿アプリやSNS等のツールを積極的に活用していく。また、新名神高速道路の開通を見据え、ゴルフを中心としたシティプロモーションや、新たな特産品の開発に向けて行政と事業者が連携しながら展開していく。
B	B	 18
施策4 地域基盤の充実「安全・安心に暮らせる地域の基盤づくり」		
1次評価	2次評価	平成29年3月から運用を開始した防災無線を活用しながら、継続的に防犯設備の適正配置を行い、安全安心なまちづくりを推進していく。また、広域的な医療連携を行いながら、地域完結型医療の体制づくりに取り組み、市民の方々が安心して住めるまちづくりを進めていく。
B	B	 22

基本目標③ 市内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

施策1 雇用対策の充実「若い世代の就職支援及び市内企業の人材確保の支援」		
1次評価	2次評価	人口増及び人口維持に取り組むうえで、雇用の確保は重要な課題であるが、KPIの指標値は低調となっている。各取組により把握した人材確保に対する企業ニーズを活かし、企業の立場での雇用確保に対する支援と、就職希望者の立場での雇用に対する支援に重点的に取り組む必要があるため、両輪体制での推進が可能な体系へと見直しを行い、取組を再検討する。
D	D	 25
施策2 起業の促進「新たな働く場の立上げの支援」		
1次評価	2次評価	起業者の創出については、既存取組である創業塾及び創業セミナーによる成果はみられるが、起業後のアフターフォロー支援は希薄であるため、起業者及び地域事業者の健全経営の促進への支援も実施に向けて検討していく。
C	C	 29
施策3 農業の活性化「農業の人材確保の支援」		
1次評価	2次評価	機械導入等の補助制度を活用して経営体の営農支援を継続すると共に、地域の営農形態に見合った農作物の交付金の交付により、経営基盤の強化と持続性のある農業経営を図っていく。しかし、現在の取組内容が主に農地の管理や補助事業がメインであるため、今後総合戦略事業として継続すべきか方向性を検討する。
C	C	 31